

事業報告書

2022年度（令和4年度）
（第4期事業年度）

自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日

地方独立行政法人大月市立中央病院

目 次

■地方独立行政法人大月市立中央病院の概要	
1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 設立年月日	
④ 役員	
⑤ 設置・運営する病院	
⑥ 資本金の額	2
⑦ 職員数	2
2 大月市立中央病院の基本的な目標等	2
① 病院理念	2
② 基本方針	2
③ 沿革	3
④ 独法化までの経過	3
⑤ 組織図	4
■全体的な状況	
1 総括と課題	5
2-1 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	5
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	7
■項目別の状況	
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置	8
1 医療サービス	8
(1) 地域医療の維持及び向上	8
(2) 救急医療体制の充実	8
(3) 高齢社会に対応した医療機能	8
(4) 災害時等における医療協力	8
(5) 予防医療の取組	8
(6) 地域包括ケアシステムの推進	8
(7) へき地医療の継続と充実	8
2 医療水準の向上	8
(1) 医療職の人材確保	8
(2) 医療安全対策の徹底	9
(3) 地域医療連携の推進	9
(4) 計画的な医療機器の整備	9
(5) 病院機能評価の受審	9
3 患者サービスの一層の向上	10
(1) 患者中心の医療の提供	10
(2) 患者待ち時間の改善等	10
(3) 患者・来院者のアメニティ向上	10
(4) 患者の利便性向上	10
(5) 職員による接遇向上	10

4	より安全で信頼できる質の高い医療の提供	10
(1)	医療安全対策の徹底	10
(2)	法令の遵守等（コンプライアンス）	11
5	市の医療施策推進における役割の発揮	11
(1)	市の保健・福祉行政との連携	11
(2)	市民への保健医療情報の提供及び発信	11
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために とるべき措置	11
1	地方独立行政法人としての運営管理体制の確立	11
2	効率的かつ効果的な業務運営	11
(1)	適切かつ弾力的な人員配置	11
(2)	職員の職務遂行能力の向上	11
(3)	新しい人事評価制度の構築	12
(4)	勤務成績を考慮した給与制度の導入	12
(5)	職員の就労環境の整備	12
(6)	業務改善に取り組む組織風土の醸成	12
(7)	予算執行の弾力化等	12
(8)	収入の確保と費用の削減	12
(9)	外部会計監査法人の登用	13
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき 措置	13
第4	その他業務運営に関する重要事項	13
1	地域医療水準向上への貢献	13
(1)	地域医療への貢献	13
(2)	地域の医療従事者の育成	13
(3)	保健医療情報の提供	13
2	医療機器の整備	14
3	施設整備の推進	14
第5	予算、収支計画及び資金計画	14
1	予算	20 (別紙1)
2	収支計画	21 (別紙2)
3	資金計画	22 (別紙3)
第6	短期借入金の限度額	14
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14
第8	剰余金の使途	14
第9	その他	14
1	施設及び整備に関する計画	14
2	人事に関する計画	14

■財務諸表の要約	
1 要約した財務諸表	15
①貸借対照表	15
②損益計算書	15
③キャッシュ・フロー計算書	16
④行政サービス実施コスト計算書	16
2 財務諸表の科目	16
①貸借対照表	16
②損益計算書	17
③キャッシュ・フロー計算書	17
④行政サービス実施コスト計算書	18
■財務情報	
1 財務諸表に記載された事項の概要	18
2 重要な施設等の整備等の状況	19
3 予算及び決算の状況	19
4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	19
■事業に関する説明	
1 財源の内訳	19
2 財務情報及び業務の実績に基づく説明	19
別紙1 1 予算	20
別紙2 2 収支計画	21
別紙3 3 資金計画	22
補足資料	
入院患者数	23
外来患者数	23
健診受診者数	24

地方独立行政法人大月市立中央病院事業報告書

■大月市立中央病院の概要

1 現況

- ① 法人名 地方独立行政法人大月市立中央病院
 ② 所在地 大月市大月町花咲1225番地
 ③ 設立年月日 2019年(平成31年)4月1日
 【設立に係る根拠法 地方独立行政法人法】
 ④ 役員 (2023年(令和5年)3月31日時点)

役職名	氏名	役職	任期	担当及び経歴
理事長	山崎 暁	院長	自令和2年11月1日 至令和5年3月31日	H31.4.1~理事 R2.5.1~副理事長 R2.11.1~R5.3.31
副理事長	山内 克己	副院長	自令和2年11月1日 至令和5年3月31日	R2.11.1~R5.3.31
理事	藤本 雄一	事業局長	自平成31年4月1日 至令和5年3月31日	H31.4.1~R5.3.31
理事	井上 勝美	看護部長	自令和2年5月1日 至令和5年3月31日	R2.5.1~R5.3.31
理事	富岡 英則	副院長	自令和3年7月1日 至令和5年3月31日	R3.7.1~R5.3.31
理事	佐藤 貴子	事務長	自令和3年7月1日 至令和5年3月31日	R3.7.1~R5.3.31
監事	瀧岡 彰		自平成31年4月1日 至令和4年度の財務 諸表承認日	H31.4.1~令和4年度の 財務諸表承認日

- ⑤ 設置・運営する病院 (2023年(令和5年)3月31日時点)

病院名	大月市立中央病院
主な役割及び機能	二次救急医療機関
	災害拠点病院
	へき地医療拠点病院
	第二種感染症指定医療機関
所在地	大月市大月町花咲 1225 番地
許可病床数	197 床
診療科目	内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、 皮膚科、泌尿器科、婦人科、歯科口腔外科、麻酔科、総合診療科
敷地面積	10,163.61 m ²

建物規模	東棟	鉄筋コンクリート造地下1階付5階建	6,356.47 m ²
	南棟	鉄筋コンクリート造地下1階付3階建	3,040.50 m ²
	別館	鉄筋コンクリート造地下1階付2階建	1,236.46 m ²
	西棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,154.63 m ²
	レントゲン棟	鉄筋コンクリート造平屋建	293.85 m ²
	給食棟	鉄筋コンクリート造地下1階付2階建	696.76 m ²
	渡り廊下	鉄筋コンクリート造地下1階付平屋建	146.31 m ²
	防災倉庫	鉄筋コンクリート造2階建	152.84 m ²

⑥ 資本金の額

522,813,833円（法人設立に伴う大月市からの現物出資 122,813,833円）
 （2019年4月1日以降の大月市からの出資金400,000,000円）

⑦ 職員数（2023年(令和5年)3月31日時点）（専任役員除く。）

職員は、正職員120人（平均年齢43.6歳、前年度比3人増）、臨時職員75人（前年度比9人減）、派遣職員5人（前年同数）、非常勤医師66人（前年度比4人増）の266人（前年度比2人減）となっている。

2 大月市立中央病院の基本的な目標等

大月市立中央病院は、昭和37年9月開院以来、大月市の中核的な病院として、地域医療の充実を図ってきた。

近年、地域医療を取り巻く環境がますます厳しくなるなかで、大月市が出資する地方独立行政法人へと経営形態を変え、経営改善に取り組むこととした。

地方独立行政法人大月市立中央病院は、地方独立行政法人制度の特長である自主性・自律性を最大限に発揮し、地域医療を担う中核病院として市民の健康の維持・増進に寄与することを目標としている。

また、今後は山梨大学医学部附属病院の新たな機能を取り入れ、医師の派遣等の組織的な連携体制を構築していく。

新たな法人のスタートとともに定めた「病院の理念」と「基本方針」は次のとおりである。

① 病院理念

私たちは、地域の人々と共に生き、信頼される医療人として、地域の人々の暮らしを守ることを使命とします。

② 基本方針

- ・急性期、回復期から慢性期、そして介護まで継ぎ目のない地域に密着した医療を行います。
- ・他の医療機関、介護・福祉施設、行政機関と緊密に連携し、包括的な医療を提供します。
- ・予防医療に注力し、地域の人々の健康を守ります。
- ・地域の人々とのコミュニケーションを大切に、情報の公開に努めます。
- ・常に研鑽に心掛け、医療の倫理を重んじ、医療の安全と質の向上を目指します。
- ・健全で持続可能な病院であるために、変化を恐れずに病院経営に取り組みます。

上記の病院理念・基本方針を基に、山梨大学医学部附属病院との組織的な連携体制の構築により、優しい態度と優れた医療で「すべての患者さんに安心を」届けることを私たちの目指すものとするを理事会にて確認した。

③ 沿革

昭和37年	9月	1日	済生会大月病院を吸収開設、名称「大月市立市民病院」
昭和39年	12月		現在地へ新築移転
昭和52年	4月		名称を「大月市立中央病院」に変更
昭和54年	2月		総合病院の指定・病院群輪番体制救急病院の指定（224床）
昭和59年	12月		人工透析装置20台設置
昭和63年	4月		CT画像診断システム導入
平成6年	4月		南病棟開棟
平成8年	4月		西病棟完成
平成8年	11月		災害拠点指定病院の指定
平成14年	2月		救急医療機関の認定
平成24年	11月		東棟建設・既存棟改修工事に着工
平成26年	3月		東棟(新病棟)で診療を開始
平成27年	3月		竣工記念式典を挙げる
平成30年	1月		地方独立行政法人化を決定
平成31年	4月		地方独立行政法人大月市立中央病院としてスタート

④ 独法化までの経緯

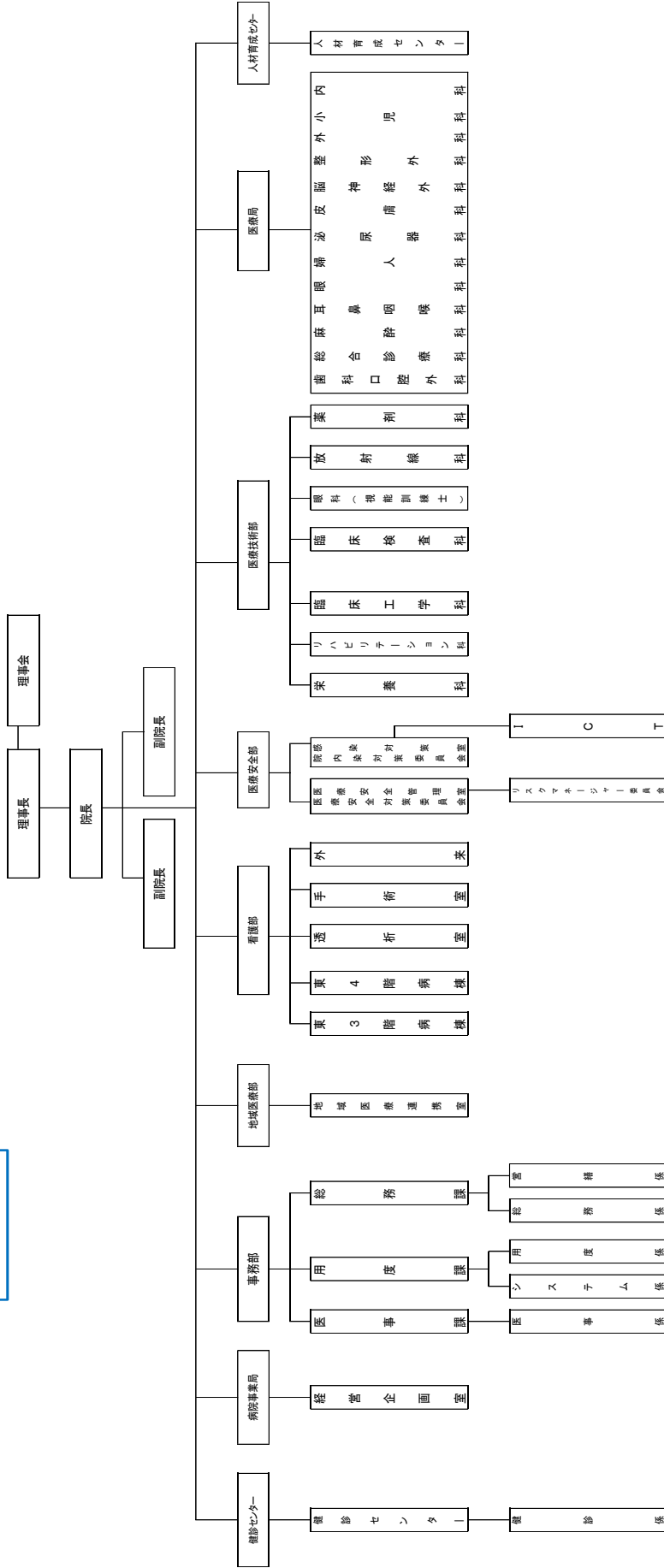
平成29年	7月		大月市立中央病院運営委員会から市長へ提言書の提出
平成30年	1月		地方独立行政法人化を決定
平成30年	3月		地方独立行政法人大月市立中央病院定款、地方独立行政法人大月市立中央病院評価委員会条例を議決（市議会）
平成30年	6月		地方独立行政法人大月市立中央病院中期目標、地方独立行政法人大月市立中央病院の重要な財産を定める条例を議決（市議会）
平成30年	12月		地方独立行政法人大月市立中央病院に承継させる権利を定める件を市議会において議決
平成31年	3月		地方独立行政法人大月市立中央病院への職員の引継ぎに関する条例、大月市立中央病院の地方独立行政法人への移行に伴う関係条例の整備に関する条例等を議決（市議会）
平成31年	4月		地方独立行政法人大月市立中央病院設立（4月1日登記）

⑤ 組織図

組織機構図

令和4年度 地方独立行政法人大月市立中央病院機構

令和4年4月1日現在



■全体的な状況

1 総括と課題

当院は、昭和37年9月の開設以来、富士・東部医療圏の中核病院として、その役割を担ってきたが、近年は厳しい経営状況が続いたため、平成29年3月「市立中央病院改革プラン2017」を策定し、さらに平成29年7月に大月市立中央病院運営委員会から大月市長に提出された「提言書」により経営健全化に向け経営形態の見直しを迫られたことから市と協議を重ねた結果、平成30年1月に地方独立行政法人化を目指すこととなり、平成31年4月1日地方独立行政法人大月市立中央病院として新たにスタートした。

病院運営に当たっては、大月市が策定した4年間の「中期目標」に沿って作成した「中期計画」の達成に向け、理事長兼院長を中心に職員が一丸となって取り組んできたが、長年の課題である常勤医師は、2023年(令和5年)3月31日現在、内科6名、外科1名、麻酔科1名の8名にとどまっている。外来診療については、非常勤医師に頼らざるを得ない状況が続く中で、看護師不足などから2019年(令和元年)8月以降、3病棟(120床)から2病棟(88床)に縮小せざるを得ない状況が続いている。加えて、新型コロナウイルス感染症の第一波以降、受診控えや新しい生活様式に伴う市民の行動変容などにより、入院及び外来の患者数は減少傾向に転じ、コロナ禍以前の状況に戻るのには容易ではない。しかしながら、今年度は前年度に引き続いてコロナ患者の受け入れに対応しながら、内科の患者の増加や健診センターの受診者数の増加などの要因で医業収益が増加し、目標値を上回る2,206,414千円となった。

更に今後は、山梨大学医学部附属病院の新たな機能を取り入れていくことで、常勤医師の増加及び非常勤医師の充実に繋げる。一方、医業費用では、外部委託契約の見直しや医療材料の調達コストの見直し、在庫管理の適正化や後発医薬品の採用等に継続して取り組み、目標数値を下回ることとなり、補助金等収益の増加もあいまって、結果的に増収増益となっている。しかしながら、市からの運営費負担金や様々な補助金への依存、また新型コロナウイルス感染症の蔓延という偶発的な要因による収益増であることを踏まえて、今後も経営改善に取り組まなければならない。

入院患者数は、年間延べ24,931人(1日平均68.3人)で前年度比1,173人(4.5%)の減となり、外来患者数は、年間69,658人(1日平均238.6人)で前年度比2,754人(4.1%)の増加となった。

病床利用率は、許可病床197床に対し34.7%、稼働病床108床に対しては63.2%^注となっており、平均在院日数は一般病床14.6日で、前年度比0.9日の減となった。

病院群輪番制病院として休日・夜間に診察した患者数は、1,495人(うち332人が入院)で、前年度比で患者数は82人の減(うち、入院患者は31人の減)となった。

へき地診療は、38回実施し、延べ患者数は284人で前年度比10人(3.4%)の減である。

健診受診者は、住民健診、企業健診等8,453人で前年度比265人(3.2%)の増となった。

2-1 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

富士・東部圏域の中核病院として、医療資源が不足する地域への診療を効果的に行うことともに、既に高齢化人口が減少しつつある本市において、地域医療構想を踏まえた当院の役割を担うため、急性期、療養及び地域包括ケア病床を維持しつつ、患者動向や医療需要等の社会

^注 稼働病床にコロナ病床(0~20床)を含む。コロナ病床は感染レベルに応じて定員が変わるため、満床時の20床として算出した。

変化に即した対応を図らなければならないことから、2019年（令和元年）8月に病棟を再編し、東3階を急性期病棟に、東4階を療養及び地域包括ケア病床として入院患者に対応している。

救急医療については、夜間・休日の医師等を確保し、365日24時間救急医療体制の維持・充実に努めており、「断らない救急」を目指し、当番医を非常勤医師に頼らざるを得ない状況が続いているものの、救急隊から受入要請のあった救急患者は基本的に一旦受け入れ、診断を行った後、必要に応じて、他の医療機関へ転送するなど、救急応需率の向上に努めている。

高齢者や障害を持つ方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、理学療法士6名、作業療法士3名の体制で、急性期から維持期・生活期に至る幅広いリハビリテーションの提供に努めたが、院内クラスター発生の影響を受け、年間総患者延べ数は13,148人で、前年度14,705人を1,557人、率で10%強下回った。

東部地域の災害拠点病院として、2022年度（令和4年度）は2名のDMAT隊員の新規登録があり、医師2名、看護師6名、技師4名 計12名がDMAT登録されている。山梨県の感染症対策グループからの支援要請を受けてグループ本部および感染現場へ派遣され、年間で延べ16人が支援活動を行った。そのうちYCAT（やまなし感染管理支援チーム派遣業務委託事業）の活動が2022年（令和4年）12月から開始され延べ、3人が富士・東部地域にて活動を行った。

東部地域で随一の健診センターとして、市民の健康保持及び疾病予防の推進に努めており、特定健診やがん検診等の各種健康診断及び企業健診、就職向け等の個人健診の受診率向上を目指す中で、新型コロナウイルスへの感染防止対策として、受診者の待ち時間の緩和、健診結果報告書の迅速な作成等の効果により、今年度の受診者数は8,453人と過去最高値となり、今後も病気の早期発見と予防医療を地域で行うことに繋げていく。

富士・東部圏域の唯一のへき地拠点病院として、容易に医療機関を利用できない人々がいる市内の瀬戸地区、奈良子、浅川地区、奥山地区、都留市の大平地区、小菅村の長作地区の計6ヶ所で、年間38回のへき地診療を継続して実施した。延べ患者数は284人で前年度実績 294人と比べ10人（3.4%）減少した。

常勤医師確保については、本年度は期初より10名の体制でスタートを切ることができたが、2名退職があり8名体制となった。医師の採用については、引き続き、山梨大学医学部附属病院との関係強化に努めるとともに、人材紹介会社やその他関係機関への働きかけ、病院ホームページ上での情報発信に取り組んでいるが、採用には至っていない。また、2024年（令和6年）から運用が始まる医師の働き方改革に関して、情報収集に取り組んだ。

看護師は、年間を通じて養成校への働きかけ、ハローワークや人材紹介会社の活用、広報紙への掲載や自院ホームページなどによる募集活動を行った結果、前年度より2名の増員となった。職員の確保・定着対策として、職員個別の事情に配慮し正規から臨時職員への変更を推奨したり、夜勤専従者を雇い入れるなどして、柔軟に対応を行った。

その他の医療技術職員については、臨床工学技士や臨床検査技師や薬剤師の確保が課題となっていたが、養成校への働きかけ、ハローワークでの募集、広報紙への掲載に加え人材紹介会社の活用や自院ホームページでの活動を強化し、次年度からの採用ではあるが、新卒臨床工学

技士を確保することができた。

医療安全対策については、医療安全対策委員会及びリスクマネージャー会議を毎月1回実施し、委員を中心に医療安全にかかる情報の収集・分析・改善を行っている。また、医療安全対策に関する院内研修会を開催して職員教育にも努めた。

また、富士・東部医療圏の中核的病院としての役割を果たすため、継続して北都留医師会の定例会に参加し連携強化を図っている。紹介率及び逆紹介率については、いずれも目標値には及ばなかったが、逆紹介率は前年度を上回り今期における最高値となった。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、理事長兼院長をはじめとする管理職等12名で構成する戦略会議及び常勤医師全員と各科の長など30名で構成する診療会議において、年度当初に立てた目標数値について各診療科・部門別に進捗状況の把握、課題解決を行うなど、業務の改善及び効率化に対して、組織全体で取り組んでいる。

医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため資格取得を推奨し、2021年度はリハビリテーション科で心臓リハビリテーション指導士、薬剤科で山梨県肝疾患コーディネーターと認定実務実習指導薬剤師、また、医師のタスクシフトを進めるために必要な臨床工学科や放射線科における研修の受講などに引き続き取り組んでいる。

新しい人事制度の構築や勤務成績を考慮した給与制度については、社会保険労務士事務所との業務委託契約を交わし、取り組みを開始し、2023年度（令和5年度）より試行運用を開始できるよう制度化を進め職員向け説明会や評価者訓練などを実施した。併せて、新人事評価制度運用に際して、既存の就業規則等の見直しも必要となることから、人事担当職員を増員し段階的に各種規則・規定の見直しも進めていくこととした。

また、職員の就労環境の整備にも努め、引き続き第三者による職員相談窓口を設けており、年3回の相談会に11名の職員が相談に訪れている。さらに、健康問題などにより休職中の職員に向けて、職場復帰プログラムを準備し、円滑な職場復帰を後押しできるようにした。

収入の確保については、今年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたが、入院患者は24,931人となり、目標値（年間36,500人）を達成することはできなかった。コロナ患者の受け入れ数は、前年をやや下回る1,856人（前年度比 86.6%）となった。内科の患者の増加、また健診センターの受診者数の増加などの要因で医業収益が増加し、前年度実績（2,066,732千円）を139,682千円上回る 2,206,414千円となり、目標数値2,110,616千円を上回ることができた。一方、医業費用では、前年度に引き続き、外部委託契約の見直しや医療材料の調達コストの見直し、在庫管理の適正化や後発医薬品の採用等に努めた結果、目標数値2,350,797千円を175,328千円下回ることができた。

■項目別の状況

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 地域医療の維持及び向上

2019年（令和元年）8月に病棟再編を行って以来、東3階を急性期病棟（44床）、また東4階病棟を療養（23床）及び地域包括ケア病床（25床）として運用している。

また2020年（令和2年）9月以来、COVID-19患者を積極的に受け入れていたが、2021年度からはさらに、県からの要請を受けて、宿泊療養施設等への医師・看護師派遣などを行い重点医療機関として特別感謝状の贈呈を受けた。また、PCR等の COVID-19検査対応においては、機器を充実させるなどして、体制を強化し感染予防対策を支援した。

(2) 救急医療体制の充実

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大による救急要請の急激な増加で混乱もあったため、救急応需率は78.4%となり、前年度実績86.5%を下回り、目標95.0%には至らなかった。お断りする場合の理由として、最も多いケースが当直医師の専門領域外であるが数値として50%と前年度より10%改善傾向にある。また、救急案件と認められないケースも23%と前年度より6%上昇していることから、結果として応需率の伸び悩みに繋がってしまっている。なお、救急隊要請への応需率は、前年度実績87.0%から78.6%に減少している。

(3) 高齢社会に対応した医療機能

高齢者や障害を持つ方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、急性期から維持期・生活期に至る幅広いリハビリテーションのニーズにこたえられるよう、職員のスキルアップに努め、今年度は、心臓リハビリテーション指導士の資格を取得した。

(4) 災害時等における医療機能

東部地域の災害拠点病院として、2022年度（令和4年度）は2名のDMAT隊員の新規登録があり、医師2名、看護師6名、技師4名 計12名がDMAT登録をされている。山梨県の感染症対策グループからの支援要請を受けてグループ本部及び感染現場へ派遣され、年間で延べ16人が支援活動を行った。そのうちYCAT（やまなし感染管理支援チーム派遣業務委託事業）の活動が2022年（令和4年）12月から開始され、延べ3人が富士・東部地域にて活動を行った。

(5) 予防医療の取り組み

住民健診、企業健診等の受診者数は、8,453人で前年比265人（3.2%）の増である。

(6) 地域包括ケアシステムの推進

同じ圏域の病院等との連携を強化するため、地元北都留医師会の副会長訪問や都留市立病院、上野原市立病院の連携担当部門との意見交換を行う取り組みなどを実施した。

(7) へき地医療の継続と充実

市内の瀬戸地区、奈良子、浅川地区、奥山地区、都留市の大平地区、小菅村の長作地区の計6ヶ所でへき地診療を継続しており、年間38回訪問し、延べ患者数は284人で前年度実績294人と比べ10人（3.4%）減少した。

2 医療水準の向上

(1) 医療職の人材確保

常勤医師については、今年度は期初より10名の体制でスタートしたが、2名退職があり8人体制となった。医師の採用については、引き続き、人材紹介会社やその他関係機関への働きかけ、病院ホームページ上での情報発信に取り組んでいるが、採用には至っていない。今後は山梨大

学医学部附属病院の新たな機能を取り入れ、医師の派遣等の組織的な連携体制を構築していく。また、2024年（令和6年）から運用が始まる医師の働き方改革に関して、情報収集に取り組み、2023年（令和5年）3月には、宿日直許可申請を行い、管轄の都留労働基準監督署から宿日直許可（A水準）を受けた。

看護スタッフ（准看護師、看護補助者含む）をはじめ、臨床検査技師、薬剤師などの医療技術職の確保に難渋しており、ハローワークでの募集や人材紹介会社や求人サイトへの登録、ホームページでの募集、「広報おおつき」への掲載などの採用活動を強化した。結果として、看護スタッフや臨床検査技師、臨床工学技士等、人材確保に繋げることができた。2023年度（令和5年度）は、大月市民より要望の多かった女性放射線技師の採用を決定させた。

看護師と理学療法士については、コロナ禍にあっても、実習の受け入れ時間を調整するなどして学生実習を受け入れている。

（2）医療安全対策の徹底

医師を委員長とするリスクマネージャー会議を毎月開催し、インシデント、アクシデントの情報収集及び分析を行うとともに、その結果を医療安全対策委員会に報告し、情報の共有を図るとともに安全管理と事故防止対策を徹底している。また、医療安全対策に関する院内研修会を実施し、職員教育に努めた。

（3）地域医療連携の推進

富士・東部医療圏の中核的病院としての役割を果たすため、甲府市などの高次医療機関及び近隣の市立病院などと連携を図っている。さらに医師による顔の見える関係を築くため北都留医師会への定例会に参加し、連携強化を図っている。紹介率、逆紹介率いずれも、目標値には達しなかったものの、2022年度の逆紹介率は前年度を上回り今期における最高値となった。

区分	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
紹介率	21.8%	22.6%	24.8%	21.5%
逆紹介率	11.0%	14.7%	15.9%	16.9%

（4）計画的な医療機器の整備

医療機器の整備に当たっては、病院事業債及び国、県の補助制度を活用し、計画的な整備を行った。特に、システム系の整備は接続料等の経費節減のため、一括で集中的に整備した。

○病院事業債での主な整備	(全て税込み)
・電子カルテシステム（病歴、リハビリ等追加）	107,910,000円
・眼科ファイリングシステム（サーバ別整備）	14,850,000円
・X線医用画像管理システム装置（PACS, RIS等）	33,880,000円
・部門統合システム（検体検査、生理検査、内視鏡システム等）	31,245,720円
・服薬指導・処方チェックシステム（添付・鑑別用MDB一式）	8,585,000円
○補助金での整備	(全て税込み)
・X線FPD検出装置（デジタルリググラフィ）	24,200,000円
・超音波画像診断装置（1台）	4,400,000円
・人工呼吸器（1台）	5,000,000円

（5）病院機能評価の受審

質の高い医療を効率的に提供していくために、中期目標の期間中に公益財団法人日本医療機能

評価機構による病院機能評価の認定を目指していたが、COVID-19の第7波、第8波への対応などで院内での取り組みを進めることができなかったが、来年度より、一般的な病院運営の水準比較を行うこととし、ベンチマーク分析ツール「JHAstis」を導入した。

3 患者サービスの一層の向上

(1) 患者中心の医療の提供

インフォームド・コンセントの徹底については、患者と家族から信頼され納得に基づいた医療を行うために、患者や家族が理解しやすいよう絵や図等を用いて丁寧に説明するよう努めた。

(2) 診療待ち時間の改善等

常勤医師の増加による内科外来の充実や、コロナ禍による受診控えで患者数が減少（2019年度との差 2,246人/年）しており、待ち時間は緩和傾向にある。待ち時間実態調査は実施できなかったが、長く待っていただくことになりそうな患者さんには、看護師、補助看護師、クラークから早めに声掛けをし、事情を説明しながらご理解を求めている。また、昨年度から受付会計業務を新たな事業者へ委託したが、現在は円滑な受付会計処理ができている。

(3) 患者・来院者のアメニティ向上

患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底するとともに、患者来院者、職員に配慮し敷地内禁煙を徹底している。

敷地内禁煙を周知徹底し、職員の健康増進にも資することができるよう、敷地内禁煙のポスターを掲示した。

(4) 患者の利便性向上

外来診療においては、患者にわかりやすい案内を常に心がけ、掲示物や表示板の整理を行っている。

患者サービスを向上させるための地域ボランティアとの連携については、COVID-19感染予防対策上、見送っていたが、感染対策に配慮したうえで、今後は受け入れを再開し、院内保育園における保育業務の支援ボランティアなども受け入れていきたい。

(5) 職員による接遇向上

全ての職員が医療サービスの提供者であることを認識し、市民から選ばれる病院であるためには、接遇力が欠かせないことから、例年、全職員を対象とする接遇研修を実施していたが、今年度はCOVID-19感染予防対策のため実施は見送った。

また、患者・利用者からのご意見をいただく「みなさまの声」においては、今年度は、年間9件の投書があり、設備や環境への要望、職員の患者対応へのお褒めの言葉、説明の仕方が良くなかったことへの苦情などが寄せられた。職員で共有し、環境整備や接遇の改善につなげることができている。

4 より安心で信頼できる質の高い医療の提供

(1) 医療安全対策の徹底

リスクマネージャー会議及び医療安全対策委員会を毎月開催し、インシデント・アクシデントについて情報の共有、安全管理、事故防止対策を徹底している。

院内感染対策では、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内巡視等の対策を講じている。

COVID-19に対しても、医療安全委員会が核となり、動線分離・面会制限・消毒実施・院内感染拡大防止策など適切かつ迅速に対応しており、行政機関の視察を受けている。

また、職員への感染防止教育を徹底する必要があることから、中途採用職員向けの医療安全説

明会を実施し、徹底を図った。

(2) 法令の遵守等（コンプライアンス）

医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、個人情報保護及び情報公開に関しては、大月市個人情報保護条例及び大月市情報公開条例の趣旨を尊重し、個人情報取り扱い規程、診療情報開示に関する規程及び診療情報開示に関する事務処理要領を策定し、カルテ（診療録）等の個人情報の保護並びに患者及びその家族への情報開示を適切に実施している。さらに、個人情報保護法の遵守を徹底するため、職員研修も実施した。

5 市の医療施策推進における役割の発揮

(1) 市の保健・福祉行政との連携

市民の健康増進を図るため、予防医学推進の観点から市の機関と連携・協力して、一般健診、がん検診等の各種健康診断を実施している。今年度は、住民健診が前年度比145人増加し、企業健診は、ほぼ前年度並みを維持し、人間ドックや個人健診、PCR検査等を含めた合計で8,453人となり、265人の増加（前年度比3.2%の増加）で、収入合計では、前年度比22%増であった前年度とほぼ同額を維持することができた。

(2) 市民への保健医療情報の提供及び発信

当院専門職スタッフが各専門分野の知識や情報を、大月市内の医療機関や介護施設等の職員に向けて発信する取り組み、「お出迎え講座」をオンライン研修として計画し、市内の関係事業所等に通知した。2022年（令和4年）7月から毎月1回、院内の9部署の職員が講師を務め、9回にわたり実施し、延べ23施設から参加があった。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達するためにとるべき措置

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、医師、看護師、コメディカル、事務職員等の代表者で構成する戦略会議（12人、月1回～2回開催）や、全部署の代表者で構成する診療会議（30人、月1回）において、各診療科・部門別の毎月の収支を計算するなどの経営分析や、計画の進捗状況を把握し改善点などを協議し業務運営の改善に努めている。また、経営コンサルタントと定期的な会議を設け、経済性向上、公共性向上に向けた助言を得ながら、増収対策などの具体的な取り組みを進めた。

2 効率的かつ効果的な業務運営

(1) 適切かつ弾力的な人員配置

地方独立行政法人化のメリットの一つである柔軟な人事管理制度を活用して、医師については、柔軟な勤務時間・賃金体系により、常勤医師の確保に努めた。

地方独立行政法人として運営をしていく上では、事務職員のプロパー化を目指す必要があることから、2022年度（令和4年度）は正規職員4名を雇い入れ体制強化に努めた。また、事務職員の育成に注力し、派遣会社による派遣労働者1名を正規職員として採用した。

(2) 職員の職務遂行能力の向上

医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、各科等でそれぞれが関係する研修会に積極的な参加を促している。リハビリテーション科における心臓リハビリテーション指導士、薬剤科の山梨県肝疾患コーディネーター、認定実務実習指導薬剤師、臨床検査科における精度管理責任者などの研修に参加した。

また、年間で10日間の年休が付与されている職員は5日間以上の年休取得が義務付けられているが、自己研さん活動などに年休を活用することを奨励し、多くの職員が利用した。

(3) 新しい人事評価制度の構築

新しい人事評価制度の構築に向けては、2021年（令和3年）5月より検討をはじめ、社会保険労務士事務所との業務委託契約を交わして取り組みを開始し、2023年度（令和5年度）下期より試行運用を開始できるよう制度化を進め、職員向け説明会や評価者訓練などを実施した。2023年度（令和5年度）は2024年度（令和6年度）本運用開始を目標に試行運用に取り組んでいく。併せて、新人事評価制度運用に際して、既存の就業規則等の改正も必要となることから、段階的に各種規則・規定の見直しも進めていくこととした。

(4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

新しい人事評価制度により、職員の努力が評価され、業績や能力を的確に反映した人事及び昇任管理を行う制度の導入に向けて取り組みを開始した。

(5) 職員の就労環境の整備

更衣室の空調設備の改修、建物出入口通路の滑り止め工事などを行い、職員の就労環境を整備した。また、コロナワクチン接種により体調不良となった職員に対しては、年休付与前の新入職員であっても職務減免措置で休みが取れるよう配慮した。

職員相談窓口として外部第三者機関の相談窓口を設置しており、気軽に相談できる体制とした。また、健康問題により休職中の職員の職場復帰に向けた対策として、職場復帰プログラムを整備し運用を開始した。

(6) 業務改善に取り組む組織風土の醸成

日常業務をより効率的・効果的に行うために、各種委員会などを通じて、部門間のコミュニケーションを活発にして職員の業務への意欲を高めるとともに、継続的に業務改善へ取り組む組織風土の醸成を目指している。

(7) 予算執行の弾力化等

施設管理に関する契約などで、複数年契約を取り入れ費用の節減等を図っている。

(8) 収入の確保と費用の節減

新型コロナウイルス感染症の第一波以降、受診控えや新しい生活様式に伴う市民の行動変容などにより、入院及び外来の患者数は減少傾向に転じているが、前年度よりも入院・外来いずれも患者数が伸びている。

今年度はコロナ患者の受入数の増加や、整形外科患者の増加、健診センターの受診者数の増加などが、医業収益を押し上げ、目標数値を上回る、2,206,414千円となった。

区分	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績
病床利用率（197床）	37.1%	34.3%	36.3%	34.7%
病床利用率	(120床) 60.9%	(103床) 65.6%	(108床) 66.2%	(108床) 63.2%
後発薬品使用率	89.8%	88.5%	87.2%	91.2%
医業収益対委託費比率	15.8%	16.4%	14.5%	13.6%
医業収益対材料費比率	16.3%	17.7%	16.2%	16.1%

(9) 外部会計監査人の登用

当院は、地方独立行政法人法に定める会計監査人による監査の対象とはなっていないが、透明性の担保、効率的、効果的な病院運営を行うため外部の専門家である会計士による会計監査や経営指導の受け入れを引き続き検討していきたい。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、各種経営指標の目標値を詳細に設定するとともに、診療会議において各部署の収支を定期的に分析し、継続的な改善に努めた。

また、引き続き 経営コンサルタントと協議しながら、地域連携強化対策、施設基準や診療報酬算定強化対策、職員確保対策などに取り組んだ。

区分	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022実績
経常収支比率	102.7%	103.5%	113.1%	109.7%
医業収支比率	80.1%	74.8%	85.6%	87.3%
入院収益	872 百万円	829 百万円	974 百万円	1,003百万円
1 日当たり入院患者数	73.1 人	67.6 人	71.5 人	68.3人
1 日当たり入院単価	32,612 円	33,596 円	37,495 円	40,222円
経常収益に対する市の繰入金比率	22.1%	20.2%	16.6%	13.3%
経常費用	2,598 百万円	2,695 百万円	2,580 百万円	2,717百万円
医業収益対	59.4%	64.2%	59.8%	57.6%
職員給与費比率	76.1%	79.6%	72.4%	69.7%

※ 医業収益対職員給与比率 上段 非常勤医師報酬等除く 下段 含む

第4 その他業務運営に関する重要事項

1 地域医療水準向上への貢献

(1) 地域医療への貢献

当院幹部医師は北都留医師会のメンバーとなっていることから医師による連携を図っている。2021年度は、大月市と共同で、「市民公開講座」を計画し、当院医師による市民向けの健康講座を開催した。好評につき、次年度も実施予定である。

また、当院の各専門職スタッフが市内の医療機関や介護施設の職員向けに現場で活用できる知識等を伝える「お出迎え講座」により実務者間の連携強化を図ろうとしたが、第6波の到来により次年度に持ち越しとなった。

(2) 地域の医療従事者の育成

看護部では、富士吉田専門学校および健康科学大学の実習を受け入れた。また、リハビリテーション科では、帝京科学大学および健康科学大学の実習生を受け入れた。

(3) 保健医療情報の提供

北都留医師会の先生との関係を深めながら、健康、疾病予防及び専門医療等に関する提供を行っていく。当院専門職スタッフが各専門分野の知識や情報を、大月市内の医療機関や介護施設等の

職員に向けて発信する取り組み、「お出迎え講座」をオンライン研修として計画し、市内の関係事業所等に通知した。2022年（令和4年）7月から毎月1回、院内の9部署の職員が講師を務め、9回にわたり実施し、延べ23施設から参加があった。

2 医療機器の整備

医療機器の整備については、用度課を中心に費用対効果、地域住民の医療需要及び医療技術の進展などを総合的に判断して適切に実施することとしており、今年度はその方針に則り主にX線CT装置を更新し、超音波画像診断装置、PCR検査装置を導入した。PCR検査装置については、試薬キットが安定確保できる国産の機種を2台増設し、検査体制の充実を図った

3 施設整備の推進

今年度は、健診センターの施設の拡充について検討を行えなかったが、COVID-19収束後における健診センターの受診者数等を推測しながら検討していきたい。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別紙1のとおり
- 2 収支計画 別紙2のとおり
- 3 資金計画 別紙3のとおり

第6 短期借入金の限度額

2022年度は、大月市からの出資金、交付金・負担金を計画的に納入していただき、短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は長期借入金を除き、自己資金にて賄った。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第8 剰余金の使途

2022年度は、剰余金を生じたため、病院施設の建替・整備又は医療機器の購入等に充てられるよう積み立てる。

第9 その他

1 施設及び整備に関する計画

（単位：千円）

施設及び整備の内容	予 定 額	決 算 額	差 額
医療機器の取得	50,000	240,999	190,999

2 人事に関する計画

2022年度は、常勤医師が1名の採用と4名の退職で推移した。看護スタッフでは年間を通じて8名の採用と10名の退職があり結果2名減。そのほか医療専門職は年間を通じて3名の採用と3名の退職があり増減なしだった。事務系職員では、年間を通じて4名退職、7名採用。総体的には前年度末197名から今期末は200名となった。また事務職員のプロパー率は、2021年度末87.2%、2022年度は88.6%である。正規から臨時職員への身分変更が1件、臨時職員から正規登用は3件。引き続き、職員確保と定着に向けて柔軟に対応しながら取り組んでいく。

■財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	3,565	固定負債	3,312
有形固定資産	3,331	資産見返負債	1,441
無形固定資産	183	長期借入金	196
投資その他の資産	51	移行前地方債償還債務	1,216
流動資産	1,703	引当金	459
現金及び預金	1,223	流動負債	669
未収金	469	一年以内返済予定長期借入金	45
貯蔵品	11	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	110
前払金	0	未払金等	437
		引当金	77
		負債合計	3,981
		純資産の部	金額
		資本金	523
		資本剰余金	0
		利益剰余金	764
		純資産合計	1,287
資産合計	5,268	負債純資産合計	5,268

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

② 損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益(A)	2,979
医業収益	2,206
運営費負担金等収益	395
補助金等収益	253
その他収益	125
経常費用(B)	2,716
医業費用	2,526
一般管理費	87
財務費用	21
その他費用	82
臨時損益(C)	0
当期純利益(A-B+C)	263

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー (A)	319
材料の購入による支出	▲ 352
人件費支出その他業務支出	▲ 2,226
医業収入	2,210
運営費負担金等収入	684
その他の業務活動による収入	24
利息の受払等	▲ 21
II 投資活動によるキャッシュフロー (B)	48
III 財務活動によるキャッシュフロー (C)	178
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	545
V 資金期首残高 (E)	678
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,223

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	489
損益計算書上の費用	2,716
(控除)医業収益	▲ 2,207
(控除)雑収益等	▲ 20
(うち減価償却充当補助金相当額)	0
II 引当金外退職給付増加見込額	2
III 機会費用	3
IV 行政サービス実施コスト	494

2 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

有形固定資産 土地、建物、器械備品など

無形固定資産 借地権

投資その他の資産 修学資金貸付金など

流動資産

現金及び預金 現金、預金

未収金 医業収益、医業外収益に対する未収金

貯蔵品 医薬品

固定負債

長期借入金 地方独立行政法人移行後に設立団体から借入れた資金
 移行前地方債償還債務 地方独立行政法人移行時に引き継いだ債務
 退職給付引当金 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

一年以内返済予定移行前地方債債務償還 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金 医薬品、診療材料、委託契約、賃貸借契約等に係る未払債務
 賞与引当金 } 次期に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち当期に負担すべき額
 法定福利費引当金 } (当期発生分)を見積計上した引当金

純資産

資本金 設立団体による出損金
 設立団体から交付された固定資産価格及び中期目標期間の繰越利益
 を財源として取得した固定資産取得価格
 利益剰余金 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益 医業(入院診療、外来診療等)、健診事業等にかかる収益
 運営費負担金収益 地方独立行政法人法第85条第1項の規定により病院事業を行うため
 に設立団体が負担する経費
 運営費交付金収益 運営費負担金に準じて、設立団体が経営のために交付する経費
 補助金等収益 国、県又は設立団体等からの補助金等
 医業費用 医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など
 一般管理費 事務局総務課及び役員(理事長及び理事(職員兼務以外))にかかる
 給与費、経費、減価償却費など
 財務費用 長期借入金又は移行前地方債償還債務にかかる支払い利息
 臨時損益 固定資産の売却損益など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュフロー 通常の業務の実施にかかる資金の状態を表す
 材料の購入による支出 医業を行うための医薬品等の材料費購入による支出など
 人件費支出その他業務支出 医業を行うための人件費による支出など
 医業収入 医業(入院診療、外来診療等)、健診事業等にかかる収入
 運営費負担金収入 地方独立行政法人法第85条第1項の規定により病院事業を行うため
 に設立団体が負担する経費にかかる収入
 運営費交付金収入 運営費負担金に準じて、設立団体が経営のために交付する経費に
 に設立団体が負担する経費にかかる収入
 その他の業務活動による収入 レンタルテレビ設置料などの業務活動にかかる収入

利息の受払等	預金、長期借入金、移行前地方債償還債務にかかる利息の受払い による収入及び支出
投資活動によるキャッシュフロー	固定資産の取得及び修学資金貸付にかかる支出及び収入
財務活動によるキャッシュフロー	長期借入金の借入による収入及び返済による支出、 設立団体出資による収入

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	損益計算書に計上される費用から設立団体の財源によらない 自己収入を控除したもの
引当金外退職給付増加見込額	派遣職員の退職給付引当金を計上した場合の増加見込額
機会費用	設立団体からの出資を国債としたと仮定した場合の利息の受入れ

■財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

主要な財務データの分析

(経常収益)

経常収益は、2,979百万円と、前年度と比較して62百万円増(2.1%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が139百万円増(6.7%増)ととなったことが大きな要因です。

(経常費用)

経常費用は、2,716百万円と、前年度と比較して136百万円増(5.3%増)となっています。これは、前年度と比較して給与費40百万円増(2.7%増)、材料費20百万円増(6.0%増)、経費58百万円増(12.5%増)となったことが大きな要因です。

(当期純利益)

当期純利益は、263百万円と、前年度と比較して74百万円減(22.0%減)となっています。

これは、前年度と比較して給与費、材料費などの経常費用が増加したことが主な要因です。

(資産)

年度末現在の資産合計は、5,268百万円と、前年度と比較して479百万円増(10.0%増)となっています。これは、流動資産(現金及び預金)が410百万円増(31.7%増)となったことが大きな要因です。

(負債)

年度末現在の負債合計は、3,981百万円と、前年度と比較して116百万円増(3.0%増)となっています。これは、前年度と比較して未払金等が74百万円増(20.0%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュフロー)

業務活動によるキャッシュフローは319百万円の収入となり、前年度と比較して77百万円の収入減(20.0%減)となっています。これは、前年度と比較して、人件費等その他業務支出が334百万円増(17.7%増)となったことが大きな要因です。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは48百万円の収入となり、前年度と比較して61百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が37百万円増となったことが大きな要因です。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは178百万円の収入となり、前年度と比較して169百万円の収入増となっています。これは、前年度と比較して長期借入による収入169百万円増となったことが大きな要因です。

2 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等	なし
②当事業年度において建替整備中の主要施設等	なし
③当事業年度中に処分した主要施設等	なし

3 予算及び決算の概要

別紙のとおり

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

営業費用は、計画額2,350百万円に対して、2,614百万円となっており、主に給与費が計画額を上回っており、経費削減の目標を達成することはできませんでした。

■事業に関する説明

1 財源の内訳

経常収益は、2,979百万円で、その内訳は、診療報酬等の自己収入2,206百万円(経常収益の74.1%)運営費負担金等収益 395百万円(13.3%)、補助金等収益 253百万円(8.4%)となっています。

経常費用は、2,717百万円で、その内訳は、給与費1,536百万円(経常収益の56.5%)、材料費 355百万円(11.9%)、経費 523百万円(17.5%)、減価償却費 187百万円(6.9%)等となっています。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

損益計算書上では、利益を計上していますが、収入のうち13.3%が設立団体からの運営費負担金等であり、厳しい経営状況です。

また、資金残高は増加していますが、出資設立団体からの出資1億円に対し、545百万円の増加です。

別紙1

1 予算

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額
収入			
営業収益	2,505,436	2,737,053	231,617
医業収益	2,110,616	2,206,414	95,798
運営費負担金等収益	200,669	277,220	76,551
補助金等収益	194,151	253,419	59,268
営業外収益	210,108	138,128	△ 71,980
運営費負担金等収益	194,431	117,870	△ 76,561
財務収益	5	8	3
その他営業外収益	15,672	20,250	4,578
資本収入	145,000	336,437	191,437
長期借入金	45,000	200,000	155,000
運営費負担金等収益	0	0	0
補助金等収益	0	36,437	36,437
貸付金返還金	0	0	0
その他資本収入	100,000	100,000	0
計	2,860,544	3,211,618	351,074
支出			
営業費用	2,523,547	2,425,958	△ 97,589
医業費用	2,350,797	2,339,441	△ 11,356
給与費	1,475,957	1,450,976	△ 24,981
材料費	407,550	355,854	△ 51,696
経費	462,290	523,818	61,528
研究研修費	5,000	2,975	△ 2,025
へき地給与費	0	3,122	3,122
へき地材料費	0	23	23
へき地経費	0	2,673	2,673
一般管理費	172,750	86,517	△ 86,233
給与費	85,000	85,183	183
経費	87,750	1,334	△ 86,416
営業外費用	21,769	102,694	80,925
財務費用	21,769	20,785	△ 984
資産取得に係る控除対象外消費税償却	0	896	896
控除対象外消費税等	0	79,002	79,002
雑支出	0	2,011	2,011
投資支出	50,000	240,999	190,999
設備投資	50,000	240,999	190,999
資本支出	187,600	128,190	△ 59,410
長期借入金の返済による支出	67,000	4,640	△ 62,360
移行前地方債債務償還による支出	117,600	117,600	0
その他資本支出	3,000	5,950	2,950
計	2,782,916	2,897,841	114,925

別紙2

2 収支計画

(単位:千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額
収益の部	2,773,148	2,979,786	206,638
営業収益	2,562,741	2,841,658	278,917
医業収益	2,110,616	2,206,414	95,798
運営費負担金等収益	200,370	277,220	76,850
資産見返補助金戻入	57,604	104,605	47,001
補助金等収益	194,151	253,419	59,268
営業外収益	210,407	138,128	△ 72,279
運営費負担金等収益	194,730	117,870	△ 76,860
財務収益	5	8	3
その他営業外収益	15,672	20,250	4,578
費用の部	2,750,180	2,716,599	△ 33,581
営業費用	2,724,902	2,613,905	△ 110,997
医業費用	2,542,534	2,526,125	△ 16,409
給与費	1,475,958	1,450,976	△ 24,982
材料費	407,550	355,854	△ 51,696
経費	462,290	523,818	61,528
減価償却費	191,736	186,684	△ 5,052
研究研修費	5,000	2,975	△ 2,025
へき地給与費	0	3,122	3,122
へき地材料費	0	23	23
へき地経費	0	2,673	2,673
一般管理費	182,368	87,780	△ 94,588
給与費	85,000	85,183	183
経費	97,368	1,334	△ 96,034
減価償却費	0	1,263	1,263
営業外費用	25,278	102,694	77,416
財務費用	24,078	20,785	△ 3,293
資産取得に係る控除対象外消費税償却	0	896	896
控除対象外消費税等	0	79,002	79,002
雑支出	1,200	2,011	811
純利益	22,968	263,187	△ 240,219

別紙3

3 資金計画

(単位:千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額
資金収入	2,846,539	3,346,558	500,019
業務活動による収入	2,594,208	2,918,066	323,858
診療業務による収入	2,096,616	2,210,266	113,650
運営費負担金等による収入	287,769	395,090	107,321
補助金等収入	22,749	288,728	265,979
その他業務活動による収入	187,075	23,982	△ 163,093
投資活動による収入	4,800	128,492	123,692
運営費負担金等収益	4,800	9,200	4,400
補助金等収入	0	119,292	119,292
その他投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	247,531	300,000	52,469
長期借入による収入	45,000	200,000	155,000
運営費負担金による収入	102,531	0	△ 102,531
金銭出資の受入による収入	100,000	100,000	0
前期中目標期間からの繰越金	0	0	0
資金支出	2,782,917	2,801,458	18,541
業務活動による支出	2,545,317	2,598,336	53,019
給与費支出	1,560,958	1,565,957	4,999
材料費支出	407,550	352,027	△ 55,523
その他業務活動による支出	576,809	680,352	103,543
投資活動による支出	50,000	80,882	30,882
有形固定資産の取得による支出	50,000	74,932	24,932
その他投資活動による支出	0	5,950	5,950
財務活動による支出	187,600	122,240	△ 65,360
長期借入金の返済による支出	67,000	4,640	△ 62,360
移行前地方債債務償還による支出	117,600	117,600	0
その他資本支出	3,000	0	△ 3,000
次期中目標の期間への繰越金	63,623	545,100	481,478

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。

【補足資料】

入院患者数

(単位：人 %)

月別 区分	当該年度 2022													前年度2021	比較	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		増減	比率
内科	1,707	1,558	1,203	1,814	1,799	1,403	1,234	1,414	1,464	1,490	1,203	1,432	17,721	17,916	△ 195	98.91%
小児科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
外科	238	249	217	223	146	164	201	183	167	150	182	212	2,332	1,995	337	116.89%
整形外科	377	302	218	293	261	377	373	409	489	466	414	408	4,387	5,004	△ 617	87.67%
脳外科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
婦人科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
眼科	46	53	57	53	39	52	50	22	26	0	0	0	398	484	△ 86	82.23%
耳鼻科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
透視	2	0	11	5	2	7	17	4	11	3	1	6	69	678	△ 609	10.18%
皮膚科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
泌尿器科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
麻酔科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
歯科口腔外科	3	0	0	0	3	0	0	0	9	0	2	7	24	27	△ 3	88.89%
合計	2,373	2,162	1,706	2,388	2,250	2,003	1,875	2,032	2,166	2,109	1,802	2,065	24,931	26,104	△ 1,173	95.51%
一日平均 患者数	79.1	69.7	56.9	77.0	72.6	66.8	60.5	67.7	69.9	68.0	64.4	66.6	68.3	71.5	△ 3.2	95.51%
病床数	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	197	0.0	100.00%
病床利用率	40.2%	35.4%	28.9%	39.1%	36.8%	33.9%	30.7%	34.4%	35.5%	34.5%	32.7%	33.8%	34.7%	36.3%	△ 1.6%	95.51%

外来患者数

(単位：人 %)

月別 区分	当該年度 2022													前年度2021	比較	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		増減	比率
内科	2,482	2,291	2,455	2,558	2,817	2,371	2,403	2,524	2,710	2,354	2,222	2,399	29,586	28,221	1,365	104.84%
小児科	167	171	159	162	159	202	222	233	189	167	144	236	2,211	1,639	572	134.90%
外科	292	284	336	325	361	307	308	290	334	254	266	294	3,651	3,841	△ 190	95.05%
整形外科	549	569	544	562	567	499	567	539	545	456	475	491	6,363	6,949	△ 586	91.57%
脳外科	24	25	41	19	17	38	22	25	36	22	14	46	329	392	△ 63	83.93%
婦人科	43	37	34	53	32	39	47	44	35	41	48	51	504	521	△ 17	96.74%
眼科	451	463	501	513	489	526	468	454	519	500	366	398	5,648	5,062	586	111.58%
耳鼻科	217	216	205	184	217	236	218	222	191	207	252	274	2,639	2,501	138	105.52%
透視	820	850	853	864	905	892	892	890	938	929	832	906	10,571	10,125	446	104.40%
皮膚科	217	272	278	296	342	322	287	241	270	227	246	282	3,280	3,252	28	100.86%
泌尿器科	242	241	250	258	256	255	249	263	270	283	256	264	3,087	2,678	409	115.27%
麻酔科	2	4	9	7	12	20	17	11	18	13	16	27	156	63	93	247.62%
歯科口腔外科	85	76	81	49	170	88	87	94	84	74	82	109	1,079	1,078	1	100.09%
予防接種	11	5	12	5	28	9	39	37	53	22	10	15	246	255	△ 9	96.47%
個人検診	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	4	△ 2	50.00%
I M P・M R	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	4	6	△ 2	66.67%
へき地	28	26	27	24	14	28	23	33	31	18	26	24	302	317	△ 15	95.27%
合計	5,630	5,530	5,786	5,879	6,386	5,832	5,849	5,901	6,224	5,568	5,256	5,817	69,658	66,904	2,754	104.12%
実労日数	25	23	26	25	26	24	24	24	24	23	22	26	292	294	△ 2	99.32%
一日平均 患者数	225.2	240.4	222.5	235.2	245.6	243.0	243.7	245.9	259.3	242.1	238.9	223.7	238.6	227.6	11.0	104.83%

健診受診者数

月別 区分	当該年度 2022													前年度2021	比較	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		増減	比率
職域検診	210	322	441	400	317	428	408	347	355	423	801	86	4,538	4,526	12	100.27%
住民健診	183	302	388	361	276	413	465	424	312	138	4	1	3,267	3,076	191	106.21%
個人健診	23	15	36	15	36	25	33	12	24	34	20	47	320	176	144	181.82%
すこやか 市民健診	0	0	5	9	13	12	11	9	4	11	0	0	74	78	△ 4	94.87%
人間ドック (すこやか除く)	8	5	10	2	8	15	12	9	10	7	6	10	102	103	△ 1	99.03%
PCR検査	9	5	5	5	7	0	0	0	0	9	1	0	41	135	△ 94	30.37%
保健指導	0	0	0	0	1	10	12	20	11	14	0	0	68	46	22	147.83%
市民特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	30	41	48	△ 7	85.42%
ふるさと納税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	200.00%
計	433	649	885	792	658	903	941	821	716	636	843	176	8,453	8,188	265	103.24%
実働日数	13	14	19	17	15	18	17	16	15	12	16	9	181	186	△ 5	97.31%
平均 受診者数	33.3	46.4	46.6	46.6	43.9	50.2	55.4	51.3	47.7	53.0	52.7	19.6	46.7	44.0	2.7	106.09%